

アジア情報室通報

Bulletin of the Asian Resources Room

第 17 卷第 1 号 (2019 年 3 月)

目 次

日本で初めて CADAL の利用を実現 — 東京大学大学院人文社会系研究科人文情報学拠点の取組み —	南 亮一	2
東南アジア諸国の政府情報～日本語と英語による調査を中心に～ — 平成 30 年度アジア情報研修 概要報告 —	新谷 扶美子	6
レファレンス事例・ツール紹介 13 韓国化粧品産業	田中 福太郎	9
アジア情報室の社会科学分野の資料紹介 20 『上海協力機構 15 年：発展情勢の分析と展望』		12
アジア情報室の新着資料紹介 (2018. 10-2018. 12)		14

日本で初めて CADAL の利用を実現 — 東京大学大学院人文社会系研究科人文情報学拠点の取組み —

南 亮一 (国立国会図書館関西館アジア情報課長)

はじめに

CADAL (中国デジタル図書館国際協力計画¹) とは、「中国の大学図書館が中心となり、所蔵機関がデジタル化資料を提供することで協力し、各機関のデジタル化資料を参加機関全体で共有する国際的な資料デジタル化プロジェクト」²である。CADALには、中国の雑誌や図書、博士論文を中心に約276万冊以上のデジタル化資料が収録されており³、世界最大級の規模といえる。

国立国会図書館では、このような大規模な中国文献のデータベースの利用方法やCADAL参加のための条件を紹介することは、日本における中国情報のインフラ整備の面で有益と思われたことから、2013年12月にCADALプロジェクト管理センター副センター長の黄晨氏 (浙江大学図書館副館長) (当時) を招へいしてCADALプロジェクトの現状と今後の展望についての講演会を開催し⁴、また、CADALの利用や参加方法についての紹介記事を本誌に掲載した⁵。

このCADALについては、日本学術会議の提言においても、人文学的アジア研究の基盤として取り上げられている⁶など、日本国内の人文学的アジア研究の振興のためには、そ

の利用環境を整備することの必要性が提唱されていた。しかしながら、CADALへの参加には、3,000点以上のデジタル化資料またはデジタル化用の紙資料をCADALに提供することが必要とされる⁷など、参加のためのハードルが高いことから、当館を含め、これまで日本国内で参加する機関は見られなかった。

そのような中、2018年1月24日、東京大学大学院人文社会系研究科人文情報学拠点 (以下「東大人文情報学拠点」または「拠点」という。) が、日本で初めてCADAL参加を実現し、東京大学全体でCADALを利用できるようになった⁸。このことは、日本におけるアジア研究の情報基盤の整備にとって大きな一歩であると考えられる。

本稿では、拠点長である下田正弘教授と拠点の客員研究員の永崎研宣氏にお話を伺い⁹、同拠点のCADAL参加までの取組みと現状について紹介する。本稿が日本の他の機関におけるCADAL参加の取組みの参考となれば幸いである。なお、本稿のうち、意見にわたる部分については、筆者の個人的見解に基づくものであり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではないことを、ご承知おきいただきたい。

¹ 中国語名は、「大学数字图书馆国际合作计划」という。「項目简介」CADALウェブサイト <http://www.cadal.cn/xmj/> を参照。

² 湯野基生「中国の資料デジタル化プロジェクト・CADALの利用と参加について」本誌第12巻第1号 (2014年3月) .pp.2-5のp.2を参照。なお、CADALの概要や利用方法、参加の条件等は、この文献に詳述されている。
<https://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/bulletin12-1-1.php>

³ 2017年12月現在の数値である。「表一：2017入庫量」CADAL项目管理中心秘书处編『大学数字图书馆国际合作计划CADAL2017年度报告』CADAL项目管理中心秘书处, 2017.12.31, p.10.
<http://www.cadal.cn/d/2017CADAL.pdf>

⁴ 関西館アジア情報課「中国の資料デジタル化プロジェクト—国際連携を進めるCADAL」『国立国会図書館月報』637号 (2014年4月) .pp.12-16.
http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8619055.po_geppo1404.pdf?contentNo=1

⁵ 前掲注2の文献を指す。

⁶ 日本学術会議 言語・文学・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同 アジア研究・対アジア関係に関する分科会「提言 新たな情報化時代の人文学的アジア研究に向けて—対外発信の促進と持続可能な研究者養成—」(2017年9月21日)
<http://www.jaibs.jp/wp/wp-content/uploads/2017/09/scj20170921.pdf>

⁷ 前掲注2, p.5.

⁸ 「東京大学大学院人文社会系研究科人文情報学拠点が中国デジタル図書館国際協力計画 (CADAL) に日本初の加盟」東京大学ウェブサイト
<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/assets/files/news2017/CADAL20180118.pdf>

⁹ 平成31年2月1日に東京大学法文2号館インド学仏教学研究演習室にて行った。なおその際には、同大学院博士課程の王一凡氏も同席した。

I 東大人文情報学拠点とは

東大人文情報学拠点とは、デジタル化技術の革新とウェブシステムの急速な発展により大きく変革した人文社会学における知の保存形態と発信の方法にいかに対応し得るかという課題に対応し、次世代人文社会学に備えるべく、2013年に、東京大学大学院人文社会学系研究科次世代人文社会学開発センター創成部門に設置された組織である¹⁰。拠点長を務める下田正弘教授と拠点専任教員のミュラー・アルバート・チャールズ教授、6人の兼任教員、そして永崎氏ほか1人の客員研究員の計10人によって構成されている¹¹。

拠点の活動は、教育活動と研究活動に分かれる。教育活動としては、研究科内での講座(人文情報学概論および特殊講義)を開講し、大学院部局横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」の主査を務め、コア科目を提供している。このほか、対外活動として、日本における人文情報学の発展に資するための様々な活動を行っている。研究活動としては、アジアに伝承された仏教の壮大な知識体系である大蔵経のデジタルテキストコーパスを基盤としつつ、内外の諸機関と連携しながら、文字資料による世界最先端のデジタル知識基盤のモデルを提供するという活動を行っている¹²。

II CADAL参加に取り組むきっかけ

拠点がCADAL参加に取り組むきっかけは、2017年5月に拠点がCADAL推進の中心的な役割を担っている浙江大学から仏教研究のデジタル化をテーマとする会議に招待されたことであるという。招待を受けた時点では、日本や海外の研究者がどれほどCADALを歓迎

しているかわからなかったため、CADALの参加については意識していなかったが、その後CADALとの提携を視野に入れて招待を受けることとしたとのことである。

CADALは大学図書館を中心としたネットワーク事業であるため、海外での取組みと同様、大学図書館が取り組むのが自然と思われる。このため、東京大学総合図書館やアジア研究図書館構想を推進しているU-PARL¹³にも声を掛けたが、必要性は理解されたものの、実行体制の構築は難しいようであった。このため、仏教研究における人的関係が築かれていた拠点において主体的に取り組むこととなった、とのことである。歴史的に日本の高等教育が果たしてきた大学図書館の役割と学部との役割とが欧米とはかなり異なっていて、大学の図書館員と研究者との間に距離があることから、欧米のように大学図書館が研究者の研究基盤形成にあまり積極的でないことが関係しているのではないか、とのことであった。

また、拠点が取り組むことで、大学図書館や他機関に要望するだけの「他人任せ」で終わるのではなく、研究者自身により従来の枠組みを超えた研究基盤を構築するモデルケースとなることも意識した、とのことであった。

III 参加までの経緯

CADALへの参加の必要性については、当初から東京大学総長に報告して理解してもらったこと、学内でも参加への要望があることから、学内での理解があったとのことである。実際に参加が実現した際も賛辞の声が寄せられたとのことである。また、前述の日本学術会議の提言があったことも、日本における中国研究の基盤を整備するという理念を理

¹⁰「拠点の概要・沿革」東京大学大学院人文社会学系研究科次世代人文社会学開発センター創成部門人文情報学拠点ウェブサイト
<http://21dzk.l.u-tokyo.ac.jp/DHI/index.php?%E6%A6%82%E8%A6%81%E3%83%BB%E6%B2%BF%E9%9D%A9>

¹¹「Staff」東京大学大学院人文社会学系研究科次世代人文社会学開発センター創成部門人文情報学拠点ウェブサイト
<http://21dzk.l.u-tokyo.ac.jp/DHI/index.php?%E3%82%B9%E3%82%BF%E3%83%83%E3%83%95>

¹² 前掲注10を参照。

¹³ 東京大学にアジア研究の一大拠点として設立される「アジア研究図書館」の構想を実現し実現するため、上廣倫理財団の寄付を得て2014年に設置された東京大学附属図書館の初めての研究部門である「東京大学附属図書館アジア研究図書館上廣倫理財団寄付研究部門(Uehiro Project for the Asian Research Library)」の略称である。

解してもらうために大変役立ったという。

CADALは、その名称からもわかるとおり、「所蔵機関がデジタル化資料を提供することで協力し、各機関がデジタル化資料を参加機関全体で共有する」プロジェクトである。このため、参加にあたっては、前述のとおり「3,000点以上のデジタル化資料又はデジタル化用の紙をCADALに提供することが必要」となる¹⁴。

このため、拠点が中心となって完成させた、東京大学総合図書館所蔵の万暦版大蔵経の19万枚超の版面画像データ¹⁵を提供することとした¹⁶。この大蔵経は、CADALを主管する浙江大学の隣にある径山寺で印刷されたものであり、このデータを提供することはCADALにとって最もふさわしいのではないかと考えた、とのことである。

むしろ課題となったのは、協定書の内容と文学部内での異論への対応であったという。

前者は、弁護士を通したやりとりの中で、条項の中国語文と英語文のニュアンスの違いや、東京大学側とCADAL側との解釈の齟齬について、事務局の浙江大学と調整するのに時間が掛かったとのことである。最終的には、学術データの共有が中心ということで双方理解することで解決したとのことである。CADAL側にも、補助金獲得とネットワークの拡大のため、日本の機関に加入してほしいという判断があったのではないかと。

後者は、デジタルデータを提供すると中国

に奪われるのではないかという懸念からのものである。これについては、提供するデジタルデータである万暦版大蔵経の版面画像データは、そもそもCC-BYというライセンス¹⁷を元に一般に提供されている¹⁸ため、そのような問題はそもそも生じない旨を説明することで、解消することができたという。

これらの課題を解決することにより、取り組みの着手から1年7ヵ月ほどで、参加を実現することができたという。日本での最初の参加であったにしては、かなり早期に実現できたと考えているとのことであり、これには、仏教学を通じた浙江大学と拠点との人的関係が大いに寄与している一方で、当館からの日本語による情報提供¹⁹も大変役に立ったとのことであった。

今回の東京大学の参加により、先例ができたことから、他の日本の大学にも参加が広がり、日本の中国学や図書館が中国や世界に対して開かれてくることを期待しているとのことである。実際にも、関西大学アジア・オープン・リサーチセンター²⁰から問い合わせが来ているとのことである。

IV CADALの利用環境

CADALの利用環境については、契約上は、東京大学の学内ネットワークにアクセスが認められれば、同大学に所属していない者であっても利用が可能となっているとのことである。ただ、同大学では、商用データベース

¹⁴ 前掲注2, p.2を参照。

¹⁵ 下田正弘、久留島典子「デジタルアーカイブ「万暦版大蔵経（嘉興蔵）デジタル版」公開のお知らせ」（平成29年8月30日）東京大学附属図書館ウェブサイト

<https://www.lib.u-tokyo.ac.jp/sites/default/files/files/2017-09/%E3%80%90%E3%83%97%E3%83%AC%E3%82%B9%E3%83%AA%E3%83%AA%E3%83%BC%E3%82%B9%E3%80%91%E4%B8%87%E6%AD%B4%E7%89%88%E5%A4%A7%E8%94%B5%E7%B5%8C%EF%BC%88%E5%98%89%E8%88%88%E8%94%B5%EF%BC%89%E3%83%87%E3%82%B8%E3%82%BF%E3%83%AB%E7%89%88%E5%85%AC%E9%96%8B.pdf>

¹⁶ 前掲注8を参照。

¹⁷ 適切なクレジットを表示することを条件に、営利非営利を問わず、複製や再配布だけでなく、改変や二次利用も許容するという表示をいう。「表示4.0国際（CC BY 4.0）」クリエイティブ・コモンズウェブサイト <https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>を参照。

¹⁸ 「万暦版大蔵経（嘉興蔵/径山蔵）デジタル版」ウェブサイト <https://dzkings.l.u-tokyo.ac.jp/kkz/> のトップページの最下部に、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスの第4版（国際）の「表示 Attribution」のライセンスであるCC-BYライセンスが適用される旨の表示がされている。

¹⁹ 前掲注2及び前掲注4の文献を指す。

²⁰ 関西大学が長年にわたり培ってきた東アジア文化研究の学術リソースと国際的学術ネットワークを基盤に、デジタル知識基盤社会に適合した「デジタルアーカイブ」を構築し、さらに、世界に開かれたハブ的機能を備えたオープン・プラットフォームを形成し、世界最高水準の東アジア文化研究拠点を形成すべく活動することを目的として、2017年4月に同大学に設置された組織である。「センター長あいさつ」関西大学アジア・オープン・リサーチセンターウェブサイト <http://www.ku-orcas.kansai-u.ac.jp/outline/greeting/index.html>

のアクセスを同大学に所属している者に限定している関係で、結果的にCADALについても同大学に所属している者にしかアクセスすることができない状態になっており、日本国内でCADALを利用できるのは、現時点では、同大学に所属している者だけとなる²¹。なお、同大学に所属する者であっても、CADALを利用するには、CADALに登録をして個人アカウントを作る必要がある（次図参照）。

図 アカウントを要求された画面の例

また、CADALは、同大学の学内ネットワークを通じてアクセスすることとされているため、同大学に所属する者であっても、学外からのアクセスは原則としてできない。ただし、CADALでは、データベース内のデータにある誤りを補正すると、「ポイント」がユーザーに付与されるというサービスがあり、それが10ポイント貯まると、「館外貸出」という、同大学の外からでも閲覧することができるということである。このような仕組みは、中国の著作権法における電子書籍の貸出しについての規定に基づいて行われているという。

おわりに

これまでは、大学において研究を進める上で必要な情報へのアクセスを確保するという「研究者に対する研究活動支援」は、大学図書館に求められる機能・役割と位置付けられてきた²²。ところが、東京大学での導入については、研究組織である拠点が行った。

同拠点は、これまでの研究組織にありがちだった他人任せな考えをやめ、研究組織自らも研究基盤の整備の役割を担っていくべき、という考えから、世界の仏教学者とのネットワークを有し、また、万暦版大蔵経のデジタルデータというコンテンツを有するという、CADALへの参加における2つの強みを活かし、ほぼ自力でCADALへの参加を実現した。

CADALへの参加については、協力事業というCADALの性質を考えると、今後も大学図書館ではなく、このような研究組織が主体となって行われていくことになるのではないかと考える。本稿がそのような取組みの参考となれば幸いである。

(みなみ りょういち)

²¹ もちろん、参加機関に属さない個人の閲覧を認めているデジタル化資料（著作権上の問題が無い古典籍と一部の外国語図書）については、同大学に所属しない者でも利用することができる。前掲注2, p.2を参照。

²² 科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術

情報基盤作業部会「大学図書館の整備について（審議のまとめ）－変革する大学にあって求められる大学図書館像－」（平成22年12月）

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1301602.htm, p.8.

東南アジア諸国の政府情報～日本語と英語による調査を中心に～ —平成30年度アジア情報研修 概要報告—

新谷 扶美子 (国立国会図書館関西館アジア情報課)

はじめに

平成30(2018)年11月8日(木)及び9日(金)、国立国会図書館関西館において、当館と独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所(以下、「アジ研」という。)との共催により、平成30年度アジア情報研修を実施した。この研修は、アジア情報の収集・提供に関する知識の増進と探索スキルの向上を図り、また、当館とアジア情報関係機関との連携を深めることを目的として、当館が平成14(2002)年度から毎年実施しており、今年度で17回目となる。

今回は、「東南アジア諸国の政府情報～日本語と英語による調査を中心に～」をテーマに、東南アジアの諸制度や統計の調べ方に主眼を置いた研修を行った。以下、その概要を報告する。

1. 研修の特徴と目的

本研修においては、アジ研との共催、グループワークによる実習形式、研修生の多様な属性、という三つの特徴が定着しつつある。

中でも研修生の多様な属性については、広報に際して東南アジア研究の学会や、イベントカレンダー等も活用し、広く参加を呼びかけた。その結果、公共図書館員3名、大学図書館員6名、研究者1名、大学院生4名、中央省庁職員1名、民間企業の社員1名という多様な属性の研修生(計16名)が集まり、グループワーク等において、活発な意見・情報交換が行われた。

今回は、昨年度の受講者アンケートにおいて要望が多かった、東南アジアを取り上げた。

実習では、国ごとに異なる言語を持つ東

南アジアを主題とすることから、どの属性の研修生でも活用できるように、現地語を解さなくても可能な調査方法を取り上げた。東南アジア諸言語の読解力を必要としないため、グループ分けは属性の多様性を軸とした。

また、研究者から、図書館とは異なる視点での情報収集手法や、現地の情報流通事情などを伺うことも、受講生にとって有意義であると考えられること、当研修の目的の一つである、当館とアジア情報関係機関との連携の推進にも資することから、京都大学東南アジア地域研究研究所(以下、「東南研」という。)の岡本正明教授を招聘し、ご講演いただいた。

2. 各科目の概要

2.1. イントロダクション

(アジア情報課長 南 亮一)

本研修の目的とそのねらいを下記のように明示し、諸制度や統計を信頼性の高い資料・情報にあたって調べることの意義を説明したうえで、その有効なツールとして「AsiaLinks-アジア関係リンク集¹」を紹介した。

- ・実習を通じて、アジア情報の収集・提供に関するスキルを向上させる。
- ・異業種間の交流を通じて、連携協力の機会とする。
- ・諸制度や統計は、その国の事情を理解するための基礎的な情報であり、信頼性の高い情報源へのたどり方を身に着けることは、調査研究や仕事の質の向上につながる。

¹ 国立国会図書館リサーチナビ「AsiaLinks-アジア関係リンク集」

<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asialinks.php>

(ウェブサイトの最終アクセス日は2019年2月16日。以下同じ)

2.2. 実習① 東南アジア諸国の諸制度を調べる

(アジア情報課アジア第一係 新谷 扶美子、大西 啓子、伊勢田 梨名)

研修当日の配布資料は、当館及びアジア研のウェブサイトに掲載した²ので、実習①②の講義内容はそちらをご参照いただくこととし、本稿では、実習の流れと、研修中に気づいた点や当日の質疑等について簡単に紹介したい。

初めに、信頼性の高い情報を得るための調査の進め方や、参考となるインターネット上のツールの紹介を行った。そのうえで、グループワークによって各研修生が事前課題の調査プロセスや参照したウェブサイト等について情報交換を行った。グループごとの調査結果の報告後に、調査過程も含めた回答例を紹介し、あわせて課題となったシンガポールの法令が検索できるウェブサイト等の参照方法を解説した。休憩を挟んで、当日課題も同様に取り組んだ。

研修前に各研修生から提出された事前課題回答では、情報への到達度がさまざまであったが、グループワークでは互いの調査結果を積極的に解説し、他の研修生から新しい情報を得ようとする意識がうかがわれた。また、当日課題においては、それまでに紹介されたツールを実際に使って、調査を試みる様子が見られた。

質疑では、以下のようなやり取りがあった。

- ・現地語関係法令の名称まで分かった後、どのように根拠条文にたどりつけばよいか。

⇒関係法令の名称と調べたいキーワードとを検索エンジンで掛け合わせてみる、といった方法がある。

ほかに、研修中に紹介した方法として、日本語・英語で関連情報にあたる、現地関連

機関のウェブサイトを参照する、条文全体に目を通す、といった方法が考えられる。いずれの場合も、得られた情報の信頼性、有効性等を都度確認することが重要である。

- ・根拠情報が英語等の場合に、回答時、日本語への翻訳はどのようにするのがよいか。

⇒自分自身で訳すことはなるべく避けて、できる限り図書等で日本語になっているものにあたるのがよい。

2.3. 講演 東南アジア諸国情報の入手方法

(京都大学東南アジア地域研究研究所教授 岡本 正明 氏)

「ポスト・トゥルース時代の東南アジアにおける情報収集」をテーマに、東南アジアにおける情報収集を取り巻く現状と、その中で信頼できる情報とは何かについて、さまざまな実例を示しながらご講演いただいた。また、資料として各国の情報源リストをご提供いただいた。

ご講演の主な内容は、次のとおりである。

- ・現在は、現地に行くことなくオンラインだけで情報収集が可能な時代になっている。しかし、そのような現場感覚抜きの情報収集には、情報の変化に気づかず、古い情報を利用してしまいう危険性がある。オフラインに戻って、現地ネットワークから最新情報を得る努力も必要である。
- ・フェイクニュースなどの過度に可視的な情報がある一方で、検閲や情報操作の結果として不可視的な情報があることにも注意を向ける必要がある。
- ・研究の場においては、現地語よりも英語での論文執筆が重視される傾向にあり、その結果、内容が伴わなくても英文であれば掲載するような、劣悪な学術誌も乱立している。

² 国立国会図書館リサーチ・ナビ「平成30年度アジア情報研修」

<http://rnavi.ndl.go.jp/asia/entry/asia-workshop30.php>
日本貿易振興機構アジア経済研究所「図書館イベント開催

報告：平成30年度アジア情報研修「東南アジア諸国の政府情報～日本語と英語による調査を中心に～」

https://www.ide.go.jp/Japanese/Library/Event_report/20181108_kouen.html

質疑では、以下のようなやり取りがあった。

- ・現地に行くことができない場合、フェイクニュースと事実はどのように見極めたらよいか。
- ⇒①オンライン情報の信用性をチェックする機関³のウェブサイトを確認する、②複数の文献に当たり、内容を徹底的にチェックする、③掲載誌がクオリティージャーナルかどうかを確認する、といった方法がある。
- ・政府情報であっても信用できないということだが、具体的な事例が知りたい。また、意図的に統計の数字を変えることもあるか。
- ⇒地図上の境界と実際の境界が全く違う、世論調査を実際には行わず、村長が作成するといった事例があった。統計については、新しい自治体を作るために、統計上の人口が操作された事例があった。

2.4. 実習② 東南アジア諸国の統計を調べる (アジア経済研究所図書館 小林 磨理恵 氏、 山下 恵理 氏)

初めに、アジ研図書館で受ける東南アジアに関する資料相談が、全体の4割を占めること、各国の総合統計年鑑を調べることで回答が導き出せるものが多くあることが紹介された。そのうえで各国の統計について、集中型・分散型といった構造や、タイプ別の入手手順、政府情報の公開度などが解説された。

次に、実習①と同様に事前課題に関してグループワークを行った後、実際に手順をたどりながら、事前課題と回答についての解説がなされた。その後、当日課題についても同様に取り組まれた。

現地語のウェブサイトにも苦戦する姿も見られたが、講師の解説に合わせて自分でも手順をたどってみるなど、意欲的に取り組む様子もうかがえた。

質疑では、以下のようなやり取りがあった。

- ・統計年鑑の各国別のオンライン公開状況に違いはあるか。
- ⇒各国で事情が異なる。ベトナムのように、データベースを公開している国は少ない。
- ・地方自治体では、行政区画が頻繁に変わることがあるが、個別に見ていくしかないのか。
- ⇒基本的には、行政区画に関する法令等と見比べながら、個別に見るのが良い。

3. 研修に対する反応

終了時のアンケートでは、全研修生から、本研修に対して大変肯定的な評価(満足:16)が得られた。個別の意見や感想としては、実習時間をもっと長く取ってほしいという声が多く寄せられた。昨年度、当日新たな課題に挑戦したかった、との意見があったことから当日課題を設けたが、グループワーク・発表を事前課題・当日課題両方で行ったため、結果的に実習時間が短くなってしまった。次年度への課題としたい。

おわりに

短い研修では十分に紹介できなかった内容もあるが、本研修を通じて、①現地の最新情報を正確に把握するためには一次情報を調べる必要があること、②少し手間がかかるが、一次情報を調査すればそれに見合う正確な情報が得られること、の二点は実感していただけたのではないかと考えている。本研修が成功裡に終了したことについて、研修生の皆様に、この場を借りて改めて御礼申し上げる。

今回のアジア情報研修は、平成31年秋以降にアジア経済研究所で実施予定である。ぜひ奮ってご参加いただきたい。

(にいや ふみこ)

³ 米デューク大学の調査によると、東南アジアでは、インドネシアに3機関、フィリピンに2機関存在する。

<https://reporterslab.org/fact-checking/>

レファレンス事例・ツール紹介 13 韓国の化粧品産業

田中 福太郎 (国立国会図書館関西館アジア情報課)

近年、韓国へ旅行に行き化粧品を購入するという方もいらっしゃるのではないのでしょうか。その際、どんなメーカーのものが多いのか、市場規模はどのくらいなのだろうかということが気になる方もいらっしゃるかもしれません。

本稿では「韓国の化粧品産業の市場規模、代表的な化粧品メーカーを知りたい」というお問合せを例に、韓国の産業について調べる際に参考となるツールをご紹介します。

* 【 】内は当館請求記号、ウェブサイトの最終アクセス日は2019年2月1日です。

1. リサーチ・ナビの活用

国立国会図書館の調べもの支援サイト「リサーチ・ナビ」内にある「アジア情報の調べ方案内」の「経済・産業」の項では、アジアの地域ごとに経済について調べるためのツールをご紹介します。

韓国の場合、「韓国の経済・産業について調べる」¹や「統計の調べ方(韓国・北朝鮮)」²といったページを公開しており、以下のような資料を紹介しています。

①『韓国の産業と市場』(ピスタピー・エス 年刊) 【Z3-B684】

日本語資料です。産業別・製品別の統計集です。解説はありませんが、データ量は多く、その出所が明記されています。特定の産業や製品に関する別冊が不定期に発行されます。

②『製品別・業種別市場規模総覧』(데이코 D&S 年刊) 【Z41-AK546】

上記①の元となっている資料で、デイコ産業研究所による統計集です。本文は朝鮮語です。産業別に生産量、市場規模、貿易額等の統計を掲載しています。

③『2015년 기준 경제총조사보고서 = Report on the economic census (2015年基準経済総調査報告書)』(통계청 2017) 【DT331-K18】

韓国・統計庁の調査報告書で、朝鮮語・英語併記です。農林水産業、鉱業、製造業、電気・ガス・水道事業、建設業、運送業、商業・サービス業などの全産業について、企業数・従事者数・売上高などの統計を掲載しています。後述する国家統計ポータルでも閲覧できます。

④『2017 업계지도 = The maps of business investment : 한발 앞서 시장을 내다보는 눈 (2017業界地図: 一步先に市場を眺める目)』(어바웃어북 2017) 【DC147-K246】

韓国の業界地図で、本文は朝鮮語です。通信、半導体、銀行、証券、建設、化学、流通、エンターテインメントなど48業種について、代表的企業の経営実績、事業領域、業界のトピックと展望などを、カラー図版で収録しています。

まず、①の2017年版によると、韓国の化粧品産業の2015年の市場規模は、7兆6241億8100万ウォンで、数値の出所は「韓国保健産業振興院」とのことです。また、この数値は生産額・輸出額+輸入額で算出しているとのことです。

②の2018年版を確認すると、2016年の数値が掲載されており、市場規模は9兆8783億1100万ウォンとのことです。

また、これらとは数値の項目が異なりますが、③の「化粧品製造業」の項を見ると、売上額は10兆8448億5400万ウォンとなっています。

さらに、④の「化粧品・生活用品業界」の項を見ると、主な会社として、アモーレパシ

¹ http://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-asia-124.php

² http://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-asia-41.php

フィック、LG生活健康、CJオリーブネットワークスなどの企業があることもわかります。

次にウェブ情報源からアプローチしてみます。先にご紹介した「韓国の経済・産業について調べる」や「統計の調べ方（韓国・北朝鮮）」では、以下のような情報源をご紹介します。

⑤海外ビジネス情報「韓国」（日本貿易振興機構（ジェトロ））

(<http://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/>)

日本語情報が充実しています。最新情報のほか、主要経済統計、各種報告書も閲覧可能です。

⑥국가통계포털（国家統計ポータル）

(<http://www.kosis.kr/>)

韓国・統計庁が提供する統計の統合検索サイトです。英語版ページも公開されていますが、朝鮮語版と比べて、統計項目がやや少ないほか、刊行物の原文は閲覧できません。国家承認統計を16の分野に分類して提供しており、項目、分野、作成機関、統計名などから検索できます。また、「온라인간행물（オンライン刊行物）」で、統計庁が発行している『한국통계연감（韓国統計年鑑）』などの刊行物の原文も閲覧可能です。

例えば、⑤のサイト内検索で「韓国化粧品」として検索すると、化粧品輸出が大幅に伸びているという記事（【韓国】化粧品が輸出モデルに（2015年11月））³や、「化粧品の現地輸入規則および留意点：韓国向け輸出」⁴が閲覧できます。前者では「アモーレパシフィック、LG生活健康の二大企業を中心に輸出が好調」とあり、代表的な会社名が分かります。

後者では「化粧品の輸入制度（韓国）」が閲覧できるほか、関係機関へのリンクが張ら

れています。ただ、両者からは化粧品市場の市場規模は確認できませんでした。

また、⑥では、上記③がウェブ上で閲覧できます。온라인간행물（オンライン刊行物）>명칭별（名称別）>경제총조사（経済総調査）>2015年基準 とたどると、PDFファイルがダウンロードできます。

なお、⑤の「化粧品の現地輸入規則および留意点：韓国向け輸出」に、関連機関として「韓国食品医薬品安全庁」や「韓国化粧品協会」が挙げられています。同協会ウェブサイト⁵には、事業紹介>化粧品市場情報の項があり、マーケティング調査報告書や輸出入実績などが閲覧できます。その中で、韓国保健産業振興院による2017年の韓国の化粧品市場の分析レポート「2017 화장품산업 분석 보고서（2017化粧品産業分析報告書）」もダウンロードできます。同協会のウェブサイトは日本語表示も可能ですが、レポート自体は朝鮮語です。

2. 国立国会図書館オンラインを活用する

上記①②で、数値の出所が「韓国保健産業振興院」とあり、⑤のリンク先である韓国化粧品協会にも、同院の調査レポートが公開されていましたので、その出版物を所蔵していないか確認します。ハンゲル形「한국보건산업진흥원」で検索すると、以下の資料がヒットします。

⑦『보건산업백서（保健産業白書）』（한국보건산업진흥원 年刊）【Z41-AK311】

朝鮮語資料です。医薬品、医療機器、化粧品、食品、医療サービス、バイオ保健、韓医薬の各産業について、現況、市場動向、研究開発動向、政策動向等を収録しています。

当館の最新の所蔵が2013年版までですので、最近の動向を把握するには適していませんが、同院のウェブサイト⁶を参照すると、

³ 韓国>「調査レポート」とたどることもできます。
https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/596e84277f3b392d/20150100.pdf

⁴ 韓国>「貿易・投資相談Q&A：日本から輸出」とたどることもできます。

<https://www.jetro.go.jp/world/qa/04A-030121.html>

⁵ 「化粧品の現地輸入規則および留意点：韓国向け輸出」のページから同協会ホームページへはリンク切れになっていますが、URLは以下です。

<https://kcia.or.kr/>

「2016 KHIDI 보건산업통계집 (2016KHIDI 保健産業統計集)」が公開されており、上記②と同様の数値が得られます。

次に、同白書の分類⁷「EG225」(医療・公衆衛生-その他の諸国)が付与されている他の年鑑類を調べてみます。国立国会図書館オンラインの詳細検索で、図1のように、「雑誌」タブを選択し、分類に「EG225」、言語に「kor」(朝鮮語)と入力し検索すると、以下の資料がヒットします。

図1 国立国会図書館オンラインの詳細検索画面



⑧ 『식품의약품통계연보 (食品医薬品統計年報)』 (식품의약품안전처 年刊) 【Z43-AK39】

韓国・食品医薬品安全処が発行する年鑑で、統計部分は朝鮮語・英語併記です。食品、農畜水産物、医薬品、バイオ生薬、医療機器などについて、産業の現況、輸出入、監視状況、承認・許可などの統計が収録されています。

⑧の2016年版を参照してみます。すると、5章「バイオ生薬等」の項に「生産額上位10社の化粧品現況2015」や「国内化粧品産業生産・輸出・輸入額、貿易収支、市場規模-年度別:2006-2015」が掲載されています。後者によると、2015年の市場規模は9兆2327億4900万ウォンで、数値は食品医薬品安全処化粧品政策課によるとあります。

また、⑧は食品医薬品安全処ウェブサイト⁸で公開されています。2018年版が公開されていましたので、それを参照すると、「生産

額上位10社の化粧品現況 2017」には、上位から(株)アモーレパシフィック、LG生活健康、エギョン(愛敬)産業(株)、イニスフリー、(株)コリアナ化粧品などとなっており、代表的な会社名が分かります。次に、「国内化粧品産業生産・輸出・輸入額、貿易収支、市場規模-年度別:2008-2017」によると2017年の市場規模は9兆6527億8100万ウォンとのことです。

なお、食品医薬品安全処は、⑤で「食品医薬品安全庁」として掲載されていた政府機関です。2013年に保健福祉部傘下から国務総理所属に変更されました。同処ウェブサイトには、「化粧品政策」のページもあり、政府の方針を確認することもできます。英語版のページもありますが、朝鮮語版の方が内容が豊富です。

まとめ

市場規模、代表的な会社とも、最終的には化粧品を所管する食品医薬品安全処の統計資料(⑧)から得ることができました。また、民間の調査会社による資料(①及び②)でも市場規模を把握することができました。

- ここまでの調査のポイントは次のとおりです。
- ・リサーチ・ナビで紹介されている資料やウェブ情報源を用いて調べてみる。
- ・国立国会図書館オンラインで、出版者や分類で検索してみる。

海外の産業の市場規模について調べる際、国立国会図書館にご来館の上、当館が契約している英文によるデータベースを用いて調査するという方法もあります。リサーチ・ナビ「経済・社会・教育分野の館内提供契約データベース」の「海外の市場動向」⁹でデータベースをご紹介しますので、これらもご活用ください。

(たなか ふくたろう)

⁶ <https://www.khidi.or.kr/>

⁷ 国立国会図書館分類表による分類で、同表は当館ウェブサイトで公開しています。

http://www.ndl.go.jp/jp/data/catstandards/classification_

<subject/ndlc.html>

⁸ <http://www.mfds.go.kr/>

⁹ http://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/post-507.php#8

アジア情報室の社会科学分野の資料紹介 20

アジア情報室では、国会サービス（国会議員に対する各種調査報告の作成、資料・情報等の提供）に資する目的で、社会科学分野の資料を重視して収集している。具体的には、アジア各国・地域における立法や政策動向等を知るために必要な政府刊行物や研究書等である。

これらのうち、中国語圏と朝鮮語圏の国・地域の最近の動向を知るうえで有益と思われる資料を中心に、内容をやや詳しく紹介する。現代アジア各国・地域の政治、法律、経済、社会等について調査研究を行う方々にも、是非ご活用頂きたい。

(凡例) 文献番号(通番) 編著者名 書名(日本語訳) 出版地: 出版者 出版年 ページ数
【当館請求記号】

1. 中国語

1.27. 李进峰『上海合作组织15年: 发展形势分析与展望 = Shanghai cooperation organization : analysis and forecast : 2001-2016 (上海協力機構15年: 発展情勢の分析と展望)』北京: 社会科学文献出版社, 2017.6, 2, 2, 46p. (中国社会科学院・智库报告. 俄罗斯东欧中亚研究) 【A162-C5】

2001年に中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの6か国で発足した上海協力機構(以下「SCO」という。)は、2017年6月にインド、パキスタンに正式加盟国を迎え、世界の人口の40%以上、GDPの25%近くを占めるまでに拡大した。上記8加盟国に加え、アフガニスタン、ベラルーシ、イラン、モンゴルの4か国がオブザーバーとして、アゼルバイジャン、アルメニア、カンボジア、ネパール、トルコ、スリランカの6か国が対話パートナーとして参加している¹。本書は、中国社会科学院ロシア東欧中央アジア研究所の副所長が執筆した報告書であり、まず、SCO発足から15年間の発展の過程についてまとめ、次に、国際情勢の変化や中国の「一帯一路」構想との関係を踏まえて、今後の展望や課題を論じている。

第1章「上海協力機構成立から15年間の

主な成果」では、SCOの発展は4つの段階²に分けることができ、2001年以降の15年間に次の3つの面で飛躍を遂げたと分析している。1つ目は、役割の面での飛躍である。成立当初の「3つの勢力(宗教的過激主義、民族分裂主義、テロリズム)」への対処から、政治、安全保障、経済、人文の4大分野での協力へと発展した。2つ目は、参加国の面での飛躍である。中露+中央アジア4か国から、南アジア、インド洋へと拡大し、オブザーバーと対話パートナーを合わせると18か国にまで増加した。3つ目は、議題の面での飛躍である。現実的な問題への対処から参加国の未来の発展戦略と結び付く議題へ、また、中央アジア周辺の議題からユーラシア大陸周辺の議題へと発展した。

第2章「現在の国際情勢」では、イギリスの国民投票によるEU離脱派勝利、アメリカのトランプ大統領当選といった2016年の国際情勢を振り返り、第3章「上海協力機構の2016年の発展における主な成果」では、政治、安全保障、経済、人文の4分野における協力の成果を整理している。まず、政治分野の成果としては、2016年6月のSCO首脳会議において、南シナ海問題の国際化や外部からの干渉への反対に加え、ウクライナやアフガニスタンをめぐる問題についても一致した

¹ 「关于组织」上海協力機構ウェブサイト
http://chn.sectsc.org/about_sco/

² 前身である「上海ファイブ」時代の第1段階(1996～2000年)、「上海精神」を指導理念とする地域協力の新しいモデルを構築したSCO創立初期の第2段階(2001～2005

年)、協力分野を「経済、安全」から「政治、安全、経済、人文」へと拡大した第3段階(2006～2010年)、「一帯一路」構想と結び付けて地域の一体化を推し進め、参加国を拡大していく第4段階(2011～2016年)の4つ。

立場を表明したことを挙げている。次に、安全保障分野では、対テロ合同軍事演習「平和の使命—2016」や国境警備の合同活動「団結—2016」等の実施を成果として挙げている。経済分野では、貿易、税関、交通インフラ等7分野38の協力事業を含む経済協力の「5か年計画」の策定、加盟国間の貿易・投資額の増加、中国と欧州を結ぶ国際定期貨物列車「中欧班列」の増便等を挙げ、2016年は貿易・投資の促進と相互交通網の整備の面で大きな成果を上げたとしている。最後に、人文分野では、文化、教育、科学技術、環境保護における協力計画の策定状況等を整理している。

第4章「直面する新たなチャンス」では、今後のSCO発展の内的要因及び外的要因について分析している。まず、内的要因としては、中国が提唱する「シルクロード経済ベルト（一帯）」とロシア主導の「ユーラシア経済連合」の連携に現れている中露間の政治的相互信頼の強化、「中パ経済回廊」の建設等に見られる「一帯一路」構想の進展、及び加盟国の増加を挙げている。特に加盟国の増加については、インド、パキスタンの加盟は、SCOの地域の拡大、域内人口やGDPの増加、地域の安定や世界平和への貢献の増大、及び地域経済発展の促進をもたらすのみならず、BRICS内での中露印の協調の進展、核不拡散体制の強化、「一帯一路」構想の推進、SCOの国際的役割の強化といった影響ももたらすと分析している。外的要因としては、アメリカのTPP離脱と二国間主義への移行を挙げ、中露の協力による地域の一体化の推進が必要であり、習近平主席の外交理念である「人類運命共同体³」の構築がSCOによる地域の一体化の新しい方向性を示す理念であると主張している。

第5章「直面する新たな挑戦」では、まず、SCOの内部的な問題として、ロシアがユーラシア経済連合への影響を懸念してSCOで

の経済協力を積極的でないこと、開発銀行や発展基金といった独自の金融機関が存在しないことを挙げている。また、加盟国の拡大により、印パ間の対立がSCOに持ち込まれる、「全会一致」の決定原則の見直しが必要となる、世界の貧困人口の30%以上を占めるインドの貧困層への対応が必要となる、国際政治経済秩序に対する影響力の増大により欧米諸国の警戒を招く、といった新たな問題が生じると指摘している。次に、外部的な問題としては、「イスラム国」等のテロ組織の脅威の増大、不安定な中東・アフガニスタン情勢、日本とアメリカの中央アジア諸国及びインドへの接近政策を挙げている。

第6章「上海協力機構の将来的活動の展望」では、SCOの今後について、中露の2国間、中露と中央アジア諸国間、中露印の3国間及び印パの2国間の戦略的相互信頼と協調、SCOと国連関係機関の協調、SCOと欧米諸国の戦略的対話や意思疎通といった6つの協調政策によって発展を図るべきであると提言している。また、経済協力については、自由貿易地域設置の検討による貿易の更なる円滑化、域内投資ルール明確化による加盟国間の投資の促進、SCO開発銀行及び発展基金の創設による金融協力の推進の3つに力を入れるべきであると主張している。政策決定の仕組みについても、「全会一致」と「単純多数」の併用や分担金の額に応じた投票権の比率の調整を提案し、今後は更なる加盟国の拡大によって、国連、CIS、ASEAN等の国際組織との協力を強化するべきであると主張している。

巻末には、付録として、2001年から2016年のSCO加盟8か国のGDP及び経済成長額とその世界比率を示した統計表、中国、ロシアと中央アジア4か国間及び中露間の貿易総額を示した統計表、並びにSCOの主要なできごとをまとめた年表を収録している。

(アジア情報課 山本 彩佳)

³ 中国の利益の追求にあたって他国の利益にも配慮し、自国の発展とともに世界各国の共同发展を促すという考え。

2018年3月11日に全国人民代表大会で可決された憲法改正案の序文にも盛り込まれた。

アジア情報室の新着資料紹介 (2018.10 ~ 2018.12)

アジア情報室で新たに利用可能となった開架資料を紹介する (2018年10月から12月まで)。

記述は、書名、著者名、出版事項、形態、注記、請求記号の順で、必要と思われる資料には、解題を付した。また、適宜、邦訳タイトルを補記した。

地域ごとに、『国立国会図書館分類表』の概要によって分類し、各主題の中は、請求記号順に排列した。なお、中国、コリア以外のアジア諸地域については、地域・国 (各地域内の国は五十音順) ごとに排列し、その中を、言語別 (諸言語、日本語、欧米言語)、請求記号順に排列した。

1. 中国 (香港、マカオを含む)、台湾

中国語の部

<政治・法律・行政>

汉藏法律大词典 / 张培中 主编; 西藏自治区人民检察院 组织编译. -- 第2版. -- 北京: 法律出版社, 2017.12. -- 8, 4, 2, 86, 1313p; 27cm

ISBN: 9787519715755 **A112-C161**

2011年刊の改訂。中国の法律やチベット自治区の法制史等に関する7,758項目を収録。中国語・チベット語併記。排列は中国語のピンイン順。

<経済・産業>

中国城市竞争力报告 = Annual report on China's urban competitiveness. No. 16 (40年: 城市星火已燎原) / 倪鹏飞 主编. -- 北京: 中国社会科学出版社, 2018.6. -- 2, 2, 2, 2, 2, 526p; 24cm

ISBN: 9787520326988 **DC157-C168**

中国、香港、澳門および台湾の都市の競争力を分析した報告書。総合的な経済競争力やテーマ別の競争力を都市ごとに数値化し分析した「全体報告」、1978年以降の40年間の都市の発展状況をまとめた「テーマ報告」など4部分からなる。

中国电力供需分析报告. 2018 / 国网能源研究院 编著. -- 北京: 中国电力出版社, 2018.6. -- 129p; 25cm. -- (能源与电力分析年度报告系列)

文献あり。ISBN: 9787519821883 **DL177-C54**

(中国の電力の供給・需要に関する分析報告. 2018)

中国产业用纺织品行业发展报告 = Economic development report of China industrial textiles. 2016/2017 / 中国产业用纺织品行业协会 编著. -- 北京: 中国纺织出版社, 2017.11. -- 390p; 24cm

ISBN: 9787518039128 **DL621-C24**

中国の産業用紡績品業について、全体的な動向、地域ごとの状況、関連計画・関連政策、統計データなどをまとめた報告書。「業界総合」「産業クラスター」など8章からなる。

中国农业发展报告. 2017 / 中华人民共和国农业部 [編]. -- 北京: 中国农业出版社, 2017.12. -- 2, 15, 6, 187p; 29cm

ISBN: 9787109236103 **DM49-C73**

(中国農業発展報告. 2017)

<社会・労働>

中国民生调查 = China livelihood survey. 2017 / 国务

院发展研究中心课题组 著. -- 北京: 中国发展出版社, 2017.10. -- 4, 6, 630p; 27cm

ISBN: 9787517707813 **EF15-C20**

(中国民生調査. 2017)

事業人力雇用状況調査報告 / 行政院主計總處 編. -- 臺北: 行政院主計總處, 1992.6. -- ; 26cm
民國105年 (2016.12)-

Z41-AC532

台湾の雇用市場における雇用者不足についての統計報告書。「統計結果の総合分析」「統計表」など3つの部分からなり、工業、サービス業など17の業種について、人手が不足する職種、必要な学歴・業務経験年数、残業・夜勤の有無等に関する統計データを収録する。巻末に付録として調査票の様式を付す。

受僱員工動向調査報告 / 行政院主計總處 編. -- 臺北: 行政院主計總處, [1975]-. -- ; 26cm

民國102年 (2013.12)- **Z41-AC533**

台湾の雇用情勢についての統計報告書。「統計結果の総合分析」「統計表」など7つの部分からなり、17の業種について、雇用者の増減状況、人数、給与、勤務時間等の統計データを収録する。巻末に調査票の様式など3つの付録を付す。

<教育>

全国高校社科统计资料汇编. 2016年 / 教育部社会科学司 编. -- 北京: 高等教育出版社, 2018.7. -- vii, 1091p; 27cm

ISBN: 9787040497847 **FD11-C272**

(全国大学社会科学統計資料集成. 2016年)

<歴史・地理>

人名字号辞例 / 张伯元 编撰. -- 北京: 社会科学文献出版社, 2017.11. -- 2, 48, 635p; 25cm

索引あり。ISBN: 9787520107389 **GE12-C180**

中国の歴史上の人物の名、字、号、称号、ペンネーム、あだ名、おくり名、約2,800項目を収録。略歴や名、字、号などの由来も紹介する。独自の「数字化音順検索法」によって排列し、巻末にピンイン順の人名索引を付す。

<芸術・言語・文学>

日本近现代文学汉译全典 = The complete collection of modern and contemporary Japanese literature in Chinese / 康东元 著. -- 北京: 外语教学与研究出版社, 2017.8. -- iv, 322p; 23cm. -- (中青年学者外国语言文学学术前沿研究丛书)

ISBN: 9787513593960 **KG2-C3**

「日本近現代文学中国語訳作家順一覧」と「日本近現代文学中国語訳全集一覧1923-2015」の2部からなる。前者は、1898年から2015年に中国語訳された日本の文学作品について、作家名、中国語作品名、出版年、原タイトル、出版社、翻訳者名を収録。約400名の作家の作品を作家名の五十音順に排列する。後者は、中国で出版された日本文学の作品集について、収録作品名および前者と同じ項目を収録。排列は出版年順。

香港標準字形字典 / 雷超榮 編著. -- 香港: 執筆善導中心, 2016.8. -- 22, 510p; 30cm

ISBN: 9789889751388 **KK24-C324**

4,762字の漢字について、標準字形、総画数、簡体字形、筆順を収録。標準字形は、香港特別行政区政府教育局課程發展処中国語文教育組が2012年に改訂した『常用字字形表』に基づく。『常用字字形表』の部首ごとに大別し、総画数順に排列。巻末に筆順の部首索引を付す。

中国文学家辞典 / 上海辞书出版社文学鉴赏辞典编纂中心 編. -- 上海: 上海辞书出版社, 2017.11. -- 48, 789p; 27cm

索引あり。
ISBN: 9787532650095 **KK62-C152**

中国の文学者、文学評論家など約5,600名について、経歴や代表作品を収録。「先秦兩漢」「魏晉南北朝」など8つの時代区分と、「民間文学家」「少数民族文学家」の計10部分に大別し、各部分の中を年代順に排列する。巻末に筆順索引を付す。

<科学技術>

生物学大辞典 = Dictionary of biology / 陈宜瑜 总主编. -- 北京: 科学出版社, 2017.12. -- 1072p; 30cm. -- (自然科学大辞典系列)

索引あり。
ISBN: 9787030557124 **RA2-C37**

生物学関係の用語約25,000項目を収録。見出し語には欧文名を併記し、ピンイン順に排列する。巻末にアルファベット順の欧文索引を付す。

<学術一般・ジャーナリズム・図書館>

中国数字出版产业年度报告 = Annual report on digital publishing industry in China. 2017-2018 / 张立 主编. -- 北京: 中国书籍出版社, 2018.7. -- 2, 5, 329p; 24cm

ISBN: 9787506869577 **UE21-C148**
(中国電子出版産業年度報告. 2017-2018)

高校图书馆发展蓝皮书. 2015 / 教育部高等学校图书馆情报工作指导委员会 編. -- 北京: 高等教育出版社, 2016.12. -- ii, ii, 308p; 23cm

ISBN: 9787040471885 **UL275-C62**
中国の大学図書館に関する報告書。「大学図書館發展概況」「大学図書館文献資源狀況」など8章からなる。「普通本科大学等図書館リスト」「大学図書館の特色あるデータベース構築の成果」など4つの付録を付す。

中国学术期刊评价研究报告: RCCSE权威期刊、核心期刊排行榜与指南: 武大版 = A report on Chinese academic journals evaluation: a guide and rank of

RCCSE authoritative journals and core journals: Wuhan University edition. 2017-2018 / 邱均平 [ほか] 編著. -- 北京: 科学出版社, 2017.6. -- vi, 480p; 29cm

文献あり。

ISBN: 9787030535719 **UM84-C44**

(中国學術雜誌評價研究報告: 中国科学評價研究中心 (RCCSE) の権威ある雑誌およびコアジャーナルのランキングと手引き: 武漢大学版)

日本語の部

<芸術・言語・文学>

角川新字源 / 小川環樹, 西田太一郎, 赤塚忠, 阿辻哲次, 釜谷武志, 木津祐子 編. -- 改訂新版. -- 東京: KADOKAWA, 2017.10. -- 192,1774p; 19cm

初版: 角川書店 1968年刊。

年表あり 索引あり。

ISBN: 978-4-04-621966-4 **KF4-L17**

デイリー日本語・台湾華語・英語辞典 = Daily Japanese-Taiwan Mandarin-English Dictionary / 樋口靖 監修; 三省堂編修所 編. -- 東京: 三省堂, 2018.5. -- 950p; 19cm

ISBN: 978-4-385-12289-2 **KK12-L28**

『全宋文』**口語語彙索引** / 塩見邦彦 編. -- [出版地不明]: [塩見邦彦], [2018]. -- 358p; 30cm **KK141-L2**

2. コリア (韓国、北朝鮮)

朝鮮語の部

<政治・法律・行政>

법학도와 법률 실무자들을 위한 法律學大辭典 / 李炳泰 집필대표. -- 개정판. -- 서울: 법률미디어, 2013.1. -- 130, 1658p; 27cm

ISBN: 9788957551417
(法学徒と法律実務者のための法律学大辞典) **A112-K65**

韓国の法律用語約4500語を収録。巻末に付録として「法院正書法資料、用例」を付す。

박근혜정부 정책백서 / 대한민국정부 [編]. -- [세종]: 문화체육관광부, 2017.5. -- 8冊; 27cm

(朴槿惠政府政策白書) **AK4-311-K276**
韓国の朴槿惠政権の政策推進過程とその成果などを記録した白書。8巻からなり、1巻に「総論」を、2～8巻に「経済復興」「国民の幸福」など分野別の記録を収録。

2018년도 예산안 분석 종합 / 국회예산정책처 [編]. -- 서울: 국회예산정책처, 2017.10. -- lvii, 523p; 26cm. -- (예산안분석시리즈; 5)

ISBN: 9788960735262
(2018年度予算案分析 総合) **AK4-361-K92**

대한민국 해양안전 백서 2017 / 해양수산부 중앙해양안전심판원 [編]. -- 세종: 해양수산부 중앙해양안전심판원, 2017.5. -- 493p; 27cm

(大韓民國海洋安全白書2017) **AK4-471-K28**
韓国で発生した海洋事故の発生状況、原因などを

分析し、韓国内外の主要海難事故と海上安全政策の変化について時代別に整理した白書。「海洋事故分析を通じた政策の方向」「主要海洋事故と海事安全政策の変化の分析」の2編からなり、巻末に付録として「年度別海難事故裁決現況」を付す。

<経済・産業>

2017 한국표준직업분류 = Korean standard classification of occupations / 통계청 [編]. -- 제7차 개정. -- 대전: 통계청, 2017.8. -- 986p; 27cm
ISBN: 9788958014102

(2017韓国標準職業分類) **D8-K14**

韓国の統計法第22条に基づき作成された標準職業分類の第7次改訂版。「分類項目表」「分類項目名及び内容説明」など4部からなり、IVに付録として「新・旧分類連携表」「旧・新分類連携表」を収録。

한국의 장기통계 : 국민계정 1911-2010 = National accounts of Korea 1911-2010 / 김낙년 편. -- 개정판. -- 서울: 서울대학교출판문화원, 2012.8. -- xxxiv, 658p; 26cm 文献あり. 索引あり.

ISBN: 9788952113658

(韓国の長期統計: 国民経済計算1911-2010)

DC146-K67

『한국의 경제성장 1910-1945』(2006刊、当館未所蔵。和訳は『植民地期朝鮮の国民経済計算: 1910-1945』(2008刊【DC146-J1】)を増補改訂したもの。植民地期朝鮮の経済統計を、国際連合が定める国民経済計算の基準に基づき推計した上で、一部の統計について韓国の1953年以降の統計と合わせて収録した統計書。

2017 광물자원 매장량 현황: (2016.12.31 현재) / 한국광물자원공사 편집. -- [세종]: 산업통상자원부; 원주: 한국광물자원공사, 2017.9. -- 345p; 26cm

(2017鉱物資源埋蔵量の現況: (2016.12.31現在))

DL18-K11

韓国で天然に産出する鉱物資源の鉱量、可採量、經常価格の換算価値等について、鉱種別、地域別、鉱山別に集計。巻末に「鉱種別鉱山分布図」等3の付録を付す。

2016 세종의 사회지표 = Social indicators of Sejong city / 세종특별자치시 정보통계담당관 [編]. -- 세종: 세종특별자치시 정보통계담당관, 2017.6. -- 533p; 26cm

(2016世宗の社会指標)

DT191-K4-K21

장래인구추계 시도편: 2015-2045 : 2015 인구총조사 기준 = Population projections by province : 2015~2045 (based on the 2015 population census) : 2017년 6월 추계 / 통계청 [編]. -- 대전: 통계청, 2017.8. -- vi, 697p; 26cm

ISBN: 9788958013204

(将来人口推計市道編: 2015-2045: 2015人口総調査基準: 2017年6月推計) **DT231-K4-K28**

韓国で2015年に実施された人口総調査を基に、今後30年間の市・道別の将来人口を推計している。統計表は中位推計、高位推計、低位推計、無移動推計、人口変動要因過程からなり、市・道別に人口及びその構成比、性比、人口成長率、自然増加率等を

収録。

<社会・労働>

2017 한국의 소비생활지표 = Consumption life indicators in Korea : 개선 및 생산 연구 / 황미진, 정영훈 [著]. -- 음성: 한국소비자원, 2017.12. -- 554p; 26cm. -- (정책연구; 17-16) 文献あり.

ISBN: 9791156493471

(2017韓国の消費生活指標: 一目で見る消費者政策統計) **EF61-K14**

韓国消費者院が2017年に調査した消費生活指標について、前回(2015年)からの改善点及びその結果を収録。「2017韓国の消費生活指標」と「指標で見た韓国の消費生活の姿」の2部構成。1部では、指標の改善点や2017年の結果の概要を収録。2部では、地域別、家族の形態別、世代別の消費生活の姿の違いの分析等を収録。巻末に調査で使用された設問等を収録。

<歴史・地理>

2018 해외 한국학 백서 / 한국국제교류재단 엮음. -- 서울: 을유문화사, 2018.1. -- 1886p; 27cm 索引あり.

ISBN: 9788932473680

(2018海外韓国学白書)

GE121-K220

2007刊【GE121-K119】の改訂。

<芸術・言語・文学>

조선시대 화가 총람. 1-2 / 정양모 지음. -- 서울: 시공사, 2017.12. -- 2冊; 27cm 2に文献あり. 2に索引あり. ISBN: 9788952779410 (set); 9788952779427 (1); 9788952779434 (2)

(朝鮮時代画家総覧.1-2)

K9-K18

朝鮮時代の画家196名と近現代の画家24名について、人名、生没年、基本事項、家系、略歴、画歴、主な作品の図版(カラー)等を収録。排列は画家の活躍した時代順。2巻の巻末に収録画家名のハンデル字母順目録、図版目録、索引等を付す。

문학 용어·용례사전 / 신희천 편저. -- 전주: 신아출판사, 2018.1. -- 2604p; 27cm

ISBN: 9791156055228

(文学用語・用例辞典)

KJ42-K274

『문학 용어 사전 (文学用語辞典)』(2001刊

【KJ42-K81】)の改訂版。韓国をはじめとする世界の文学において使用される文学用語約2500語について、語の意味、用例等を収録。排列は見出し語のハンデル字母順。巻末に外国の文学用語索引を付す。

조선말련관사전 / 조선출판물수출입사 [編]. -- [평양]: 조선출판물수출입사, 2012.12. -- 12, 2511p; -- 27cm

ISBN: 9789946290874

(朝鮮語連関辞典)

KJ42-K275

日本語の部

<政治・法律・行政>

朝鮮民主主義人民共和国 : 米國との対決と核・ミサイル開発の理由 / 伊藤孝司 著. -- 東京: 一葉社, 2018.7. -- 92p; -- 21cm

ISBN: 978-4-87196-073-1

A99-K3U-L4

<経済・産業>

韓国財閥の通信簿 : 韓国ファミリービジネスの企業診断 / 高沢修一 著. -- 東京 : 財経詳報社, 2018.10. -- 129p ; 21cm 文献あり 索引あり.
ISBN: 978-4-88177-452-6 **DH117-L12**

植民地朝鮮の勸農政策 / 玉井浩嗣 著. -- 京都 : 思文閣出版, 2018.7. -- 427,10p ; 22cm 年表あり 索引あり.
ISBN: 978-4-7842-1948-3 **DM46-L6**

<社会・労働>

巨人の箱庭 = Goliath's Miniature Garden : 平壤ワンダーランド / 荒巻正行 著. -- 東京 : 駒草出版, 2018.9. -- 272p ; -- 22cm 文献あり.
ISBN: 978-4-909646-05-7 **EC124-L23**

植民地遊廓 : 日本の軍隊と朝鮮半島 / 金富子, 金榮 著. -- 東京 : 吉川弘文館, 2018.10. -- 225,13p ; 22cm 文献あり.
ISBN: 978-4-642-03880-5 **ED47-L53**

植民地朝鮮の児童保護史 : 植民地政策の展開と子育ての変容 / 田中友佳子 著. -- 東京 : 勁草書房, 2018.10. -- 275,66p ; 22cm 文献あり 年表あり 索引あり.
ISBN: 978-4-326-60309-1 **EG57-L1376**

Q&A朝鮮人「慰安婦」と植民地支配責任 : あなたの疑問に答えます / 日本軍「慰安婦」問題webサイト制作委員会 編 ; 金富子, 板垣竜太 責任編集. -- 増補版. -- 東京 : 御茶の水書房, 2018.7. -- 222p ; 21cm. -- (Fight for Justiceブックレット ; 3)
ISBN: 978-4-275-02094-9 **EG71-L147**

<歴史・地理>

地図でみる東海と日本海 = East Sea and Sea of Japan on the Map : 紛争・対立の海から、相互理解の海へ / 沈正輔 著. -- 東京 : 明石書店, 2018.9. -- 302p ; 24cm 文献あり 年表あり.
ISBN: 978-4-7503-4721-9 **GB54-L44**

北朝鮮おどろきの大転換 = WHO MOVES NORTH KOREA / KBS 〈だれが北朝鮮を動かしているのか〉制作班, リュジョンフン 著 ; すんみ, 小山内園子, 文聖姫 訳. -- 東京 : 河出書房新社, 2018.10. -- 221p ; -- 20cm 文献あり.
ISBN: 978-4-309-24890-5 **GE138-L60**

ソウルスタイル : JETROビジュアルで見る世界の都市と消費市場. -- 東京 : 日本貿易振興機構, 2017.1. -- 69p ; 30cm **GE159-L7**

<芸術・言語・文学>

韓国の民衆美術(ミンジュン・アート) : 抵抗の美学と思想 / 古川美佳 著. -- 東京 : 岩波書店, 2018.4. -- 279,4p ; 20cm 文献あり 年表あり.
ISBN: 978-4-00-061249-4 **K144-L13**

欧文の部

<社会・労働>

New Korean wave : transnational cultural power in the age of social media / Dal Yong Jin. -- Urbana :

University of Illinois Press, [2016]. -- ix, 220 pages : illustrations ; 23 cm
Includes bibliographical references and index.
ISBN: 9780252039973 **EC211-P7**

2015 economic activity survey of North Korean refugees in South Korea. -- Seoul, Korea : Korea Hana Foundation (North Korean Refugees Foundation), 2016. -- 39 pages ; 26 cm
ISBN: 9788998613358 **EG81-P18**

2015 social survey of North Korean refugees in South Korea. -- Seoul, Korea : Korea Hana Foundation (North Korean Refugees Foundation), 2016. -- 73 pages ; 26 cm
ISBN: 9788998613341 **EG81-P19**

<歴史・地理>

A concise history of premodern Korea : from antiquity through the nineteenth century / Michael J. Seth. -- Second edition. -- Lanham, Maryland : Rowman & Littlefield, [2016]. -- xiv, 285 pages : maps ; 24 cm
Includes bibliographical references (pages 267-274) and index.
ISBN: 9781442260436 **GE125-P2**

Royal tombs of the Joseon Dynasty : legacies of elegance / National Research Institute of Cultural Heritage. -- Seoul : Nulwa, [2007] -- 283 pages : chiefly color illustrations, maps ; 23 x 28 cm
ISBN: 9788990620330 **GE127-P13**

A concise history of modern Korea : from the late nineteenth century to the present / Michael J. Seth. -- Second edition. -- Lanham, Maryland : Rowman & Littlefield, [2016] . -- xiii, 335 pages : maps ; 24 cm
Includes bibliographical references (pages 315-324) and index.
ISBN: 9781442260467 **GE128-P4**

Understanding North Korea : indigenous perspectives / edited by Han Jong-woo and Jung Tae-hern. -- Lanham : Lexington Books, [2014]. -- xiv, 414 pages : illustrations ; 23 cm
Includes bibliographical references and index.
ISBN: 9780739179208 **GE138-P18**

<芸術・言語・文学>

Made in Korea : studies in popular music / edited by Hyunjoon Shin and Seung-Ah Lee. -- New York, NY ; Abingdon, Oxon : Routledge, 2017. -- iii, 247 pages : illustrations ; 26 cm. -- (Routledge global popular music series)
ISBN: 9781138793033 **KD214-P9**

Ritual music of the Korean court / editors: Kim Hee-sun, CedarBough Saeji. -- Seoul, Korea : National Gugak Center, 2015. -- 6 pages : illustrations ; 24 cm. -- (Korean musicology series ; 8)
Includes bibliographical references (pages 213-

221).
ISBN: 9788985952965 **KD214-P10**

3. アジア諸地域 (中国、コリア以外)

アジア全般

新アジア英語辞典 = DICTIONARY OF ASIAN ENGLISHES / 本名信行, 竹下裕子 編著, SHARMA Anamika, 田嶋ティナ宏子, 小張順弘 著. -- 東京: 三修社, 2018.8. -- 317p; 18cm
文献あり 索引あり
ISBN: 978-4-384-05897-0 **KS12-L70**

Routledge handbook of Asian demography / edited by Zhongwei Zhao and Adrian C. Hayes. -- Abingdon, Oxon; New York, NY: Routledge, 2018. -- xxx, 549 pages; 26 cm. -- (Routledge handbooks)
Includes bibliographical references and index
ISBN: 9780415659901 **DC731-P80**

東南アジア

<インドネシア>

Mengenal tokoh wayang / [H. Solichin, Ki Waluyo] -- Surakarta: Asih Jaya, 2012. -- 4 v. : col. ill.; 25 cm
ISBN: 9786029794113 (v. 1), 9786029794120 (v. 2), 9786029794137 (v. 3), 9786029794144 (v. 4)
Y735-TS-3097

(ワヤンのキャラクターを知る)

影絵芝居ワヤンに登場する398のキャラクターを収録。神々を収録する第1巻のほか、「ラーマヤナ」「マハーバーラタ1」「マハーバーラタ2」の全4巻からなり、それぞれその中をアルファベット順に排列。

Partai politik Indonesia, 1999-2019: konsentrasi dan dekonsentrasi kuasa / Litbang Kompas. -- Jakarta: Penerbit Buku Kompas, 2016. -- xiv, 489 pages; 23 cm. -- (Kompaspedia)
Includes bibliographical references (pages 472-480) and index
ISBN: 9786024120054 **Y735-TS-3147**

(インドネシアの政党、1999-2019)

インドネシアの各政党の概要を収録。収録対象は、1999～2014年に実施された各総選挙への参加政党で、目次から一覧できる。その他、インドネシアの政党に関する論考等も掲載。

Kamus bahasa Mori-Indonesia / Pauline Labiro Ntaola, I Gusti Ketut Alit Saputra, Herawati. -- Edisi pertama, cetakan pertama. -- Makassar: De Lamacca, 2012. -- xvii, 126 pages; 21 cm
Includes bibliographical references (page 126)
ISBN: 9786022630029 **Y735-TS-3195**

(モリ語-インドネシア語辞書)

インドネシアのスラウェシ島中部で用いられているモリ語とインドネシア語の辞書。排列はアルファベット順。各語に文例を付す。

Kamus istilah hukum / Viswandro. -- Cetakan pertama. -- Gejayan, Yogyakarta: Penerbit Pustaka Yustisia, 2014. -- 203 pages; 23 cm
Includes bibliographical references (page 201)
ISBN: 9789793411637; 9793411635 **Y735-TS-3203**
(法律用語の辞書)

インドネシアで一般的に使われている法律用語のほか、バタック人、ブギス族等の民族集団の言語や、ジャワ、スマトラ等の各地域の言語に由来する法律用語、オランダ語、英語などの外国語の法律用語を収録。排列はアルファベット順。

ポータブル日インドネシア英・インドネシア日英辞典 = Portable Japanese-Indonesian-English Dictionary / 川村よし子 総監修, フロレンティナ・エリカ 監修, 三修社編集部 編, 東京: 三修社, 2017.12. -- 1008p; 18cm
ISBN: 978-4-384-05878-9 **KL122-L7**

プログレッシブインドネシア語辞典: インドネシア語⇄日本語 / 舟田京子, 高殿良博, 左藤正範 編集委員, -- 東京: 小学館, 2018.3. -- 1095p; 19cm
ISBN: 978-4-09-515811-2 **KL122-L8**

<タイ>

タイ語ビジネス会話フレーズ辞典 / 吉田英人, ルンアレン・パッタナタネス 著. -- 東京: 三修社, 2018.3. -- 645p; 18cm
ISBN: 978-4-384-05732-4 **DH211-L1255**

パスポート初級タイ語辞典 / 宇戸清治 編, -- 東京: 白水社, 2018.9. -- 533p; 19cm
文献あり
ISBN: 978-4-560-08790-9 **KL12-L4**

<フィリピン>

デイリー日本語・フィリピン語・英語辞典 = Daily Japanese-Filipino-English Dictionary / 大上正直 監修, 三省堂編修所 編. -- 東京: 三省堂, 2018.5. -- 918p; 19cm
ISBN: 978-4-385-12286-1 **KL122-L9**

Philippine food, cooking, & dining dictionary / Edgie Polistico, edited by Atel E. Jazmines. -- Mandaluyong City, Philippines: Anvil Publishing, Inc., [2016], -- 379 pages; 28 cm
Includes bibliographical references (pages 372-379)
ISBN: 9789712731709 **E2-P17**

Routledge handbook of the contemporary Philippines / edited by Mark R. Thompson and Eric Vincent C. Batalla. -- Abingdon, Oxon; New York, NY: Routledge, 2018. -- xviii, 474 pages; illustrations; 26 cm. -- (Routledge handbooks)
Includes bibliographical references and index.
ISBN: 9781138892347 **GE514-P127**

Snorkeler's guide to marine life of the Philippines: including descriptions to the best snorkeling sites throughout the archipelago / Lee Goldman. -- [Parañaque?]: Lee Goldman, 2012. -- 271 pages; color illustrations, color maps; 22 cm

Includes bibliographical references (page 264) and index

ISBN: 9789710321346

RA182-P7

<ベトナム>

デイリー日本語・ベトナム語・英語辞典 = **Daily Japanese-Vietnamese-English Dictionary** / 富田健次 監修, 三省堂編修所 編. -- 東京: 三省堂, 2018.6. -- 919p; 19cm

ISBN: 978-4-385-12287-8

KL2-L4

<マレーシア>

The Eurasian heritage dictionary : Kristang-English, English-Kristang / Valerie Scully & Catherine Zuzarte. -- Second edition. -- Singapore : Straits Times Press, [2017] -- 264 pages; 23 cm

Includes bibliographical references (page 21)

ISBN: 9789814747578

KR521-P2

南アジア

<南アジア全般>

A dictionary of Pāli / by Margaret Cone. -- Oxford : Pali Text Society, 2001. -- v.; 30 cm

pt. 1. a-kh -- pt. 2. g-n

ISBN : 086013394X (pt. 1), 9780860134879 (pt. 2)

KN42-P2

<インド>

デイリー日本語・ヒンディー語・英語辞典 = **Daily Japanese-Hindi-English Dictionary** / 町田和彦 監修, 三省堂編修所 編. -- 東京: 三省堂, 2018.6. -- 951p; 19cm

ISBN: 978-4-385-12288-5

KN52-L4

A concise handbook of the Indian economy in the 21st century / edited by Ashima Goyal. -- First edition, Student edition. -- New Delhi, India : Oxford University Press, 2015. -- xvii, 374 pages; 22 cm

Includes bibliographical references and index

ISBN : 9780199460991 (paperback), 019946099X (paperback)

DC251-P123

Routledge handbook of contemporary India / edited by Knut A. Jacobsen. -- London ; New York : Routledge, 2016. -- xvi, 506 pages : illustrations; 26 cm. -- (Routledge handbooks)

Includes bibliographical references and index

ISBN: 9780415738651 (hbk. : alk. paper), 9781315682570 (ebk.)

GE627-B44

<バングラデシュ>

Routledge handbook of contemporary Bangladesh / edited by Ali Riaz, Mohammad Sajjadur Rahman. -- London ; New York : Routledge/Taylor & Francis Group, 2016. -- xix, 448 pages : illustrations; 26 cm. -- (Routledge handbooks)

Includes bibliographical references and index

ISBN : 9780415734615 (hardback)

GE645-P22

西アジア

<西アジア全般>

Historical dictionary of the Arab-Israeli conflict / P.R. Kumaraswamy. -- Second edition. -- Lanham, Maryland : Rowman & Littlefield, [2015] -- lxiv, 563 pages : maps; 24 cm. -- (Historical dictionaries of war, revolution, and civil unrest)

Includes bibliographical references (pages 499-562)

ISBN: 9781442251694

A2-P24

Historical dictionary of international organizations in Africa and the Middle East / Terry M. Mays. -- Lanham : Rowman & Littlefield, [2015] -- xviii, 575 pages; 24 cm. -- (Historical dictionaries of international organizations)

Includes bibliographical references.

ISBN: 9781442250178 ; 1442250178

A112-B417

Historical dictionary of the Bedouins / Muhammad Suwaed. -- Lanham, Maryland : Rowman & Littlefield, [2015] -- xxiii, 293 pages : map; 24 cm. -- (Historical dictionaries of peoples and cultures)

Includes bibliographical references (pages 263-292).

ISBN: 9781442254503

G112-P21

Encyclopedia of the Middle East / George M. Ramirez, editor. -- New York : Nova Science Publishers, Inc., [2015] -- 4 volumes (x, 2511 pages) : illustrations, maps; 26 cm. -- (Politics and economics of the Middle East)

Includes bibliographical references and index

ISBN: 9781634827553

GE711-P59

Historical dictionary of the Druzes / Samy Swayd. -- Second edition. -- Lanham, Maryland : Rowman & Littlefield, [2015] -- xxxiv, 313 pages : maps; 24 cm. -- (Historical dictionaries of peoples and cultures)

ISBN: 9781442246164

HK2-P12

850 intriguing questions about Judaism : true, false, or in between / Ronald L. Eisenberg. -- Lanham : Rowman & Littlefield, [2015] -- xiv, 307 pages; 24 cm

Includes bibliographical references (pages 303-304) and index

ISBN : 9781442239463 (hardback : alk. paper)

HR11-P16

<イスラエル>

聖書ヘブライ語日本語辞典 = **A Biblical Hebrew Japanese Lexicon with Biblical Aramaic Vocabulary** : 聖書アラム語語彙付 / 谷川政美 著, 古代語研究会 編. -- 東京: ミルトス, 2018.8. -- 1245p; 21cm 文献あり

ISBN: 978-4-89586-052-9

HP2-L23

The Routledge handbook on the Israeli-Palestinian conflict / edited by Joel Peters and David Newman. -- London ; New York : Routledge, Taylor & Francis Group, 2015. ©2013. -- xvii, 475 pages; 25 cm. --

(Routledge handbooks)

Includes bibliographical references and index

ISBN : 9781138925373 (pbk) **A81-P109**

<イラン>

Statistical pocketbook of the Islamic Republic of Iran. No. 30. 1392 (Iranian year), (March 2013-March 2014) / Islamic Republic of Iran, Management and Planning Organization, Statistical Centre of Iran. -- Tehran, Iran : Islamic Republic of Iran, Management and Planning Organization, Statistical Centre of Iran, 2015. -- 168 pages : illustrations ; 24 cm. -- (Statistical Centre of Iran ; 4750)

ISBN: 9786004090131 **DT191-I5-P1**

<トルコ>

Encyclopedia of Turkey / Dennis Rivera, editor. -- New York : Nova Science Publishers, Inc., [2015] -- 313 pages : illustrations, maps ; 26 cm. -- (Politics and economics of the Middle East)

Includes bibliographical references and index

ISBN : 9781634827577 (hardcover) **GE725-P147**

<パレスチナ>

A dictionary of Christian Palestinian Aramaic / by Michael Sokoloff. -- Leuven ; Paris ; Walpole, MA : Peeters, 2014. -- xli, 466 pages ; 25 cm. -- (Orientalia Lovaniensia analecta ; 234)

ISBN: 9789042931831 **KM1-P38**

中央アジア

<中央アジア全般>

Encyclopedia of the Caucasus / Brendan L. Cohen, editor. -- New York : Nova Science Publishers, Inc., [2015] -- 2 volumes : illustrations, maps ; 26 cm. -- (Caucasus region political, economic, and security issues)

Includes bibliographical references and index

ISBN: 9781634822282 **GE685-P161**

アジア情報室通報 (季刊)

第17巻第1号 2019年3月

編集 国立国会図書館関西館アジア情報課
〒619-0287 京都府相楽郡精華町精華台8-1-3
電話 0774-98-1390 FAX 0774-94-9115
<http://navi.ndl.go.jp/asia/entry/asia-pub.php>
発行 国立国会図書館
〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1
印刷 共同精版印刷株式会社

